



2024年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2024年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 日本たばこ産業株式会社

コード番号 2914 URL <https://www.jti.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺島 正道

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員Chief Financial Officer、
Corporate Communications担当 (氏名) 古川 博政 TEL 03-6636-2914

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無: 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年12月期第3四半期の連結業績(2024年1月1日~2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	2,393,278	11.0	636,629	0.8	580,272	△1.0	444,543	0.0	442,414	0.1	413,000	△45.4
2023年12月期第3四半期	2,157,018	7.4	631,847	9.1	586,209	9.4	444,532	10.1	442,010	9.5	757,058	△39.3

	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	円 銭		円 銭	
2024年12月期第3四半期	249.18		249.14	
2023年12月期第3四半期	249.01		248.95	

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円		百万円		百万円	%	%	円 銭		
2024年12月期第3四半期	6,946,032		3,972,067		3,891,480	56.0		2,191.65		
2023年12月期	7,282,097		3,912,491		3,830,156	52.6		2,157.46		

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	94.00	—	100.00	194.00
2024年12月期	—	97.00	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	—	—	97.00	194.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	3,163,500	11.3	688,000	2.3	467,000	△3.2	263.02	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

〔追加情報〕為替一定ベースの調整後営業利益の成長率

当社グループは、為替一定ベースの調整後営業利益の成長率における、中長年に亘る年平均mid to high single digit成長を全社利益目標としており、その達成を目指してまいります。なお、2024年2月13日に公表した「経営計画2024」の期間(2024年12月期~2026年12月期)においては、年平均mid single digit成長を想定しております。

(％表示は、対前年同四半期増減率又は対前期増減率)

	為替一定ベースの調整後営業利益	
	百万円	%
2024年12月期第3四半期(累計)	681,678	2.6
通期(予想)	774,000	6.3

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

当社グループは、当社が適用する会計基準であるIFRSにおいて定義されていない非GAAP指標を追加的に開示しております。非GAAP指標は、当社グループが中長期的に持続的な成長を目指す上で、各事業運営の業績を把握するために経営管理にも利用している指標であり、財務諸表の利用者が当社グループの業績を評価する上でも、有用な情報であると考えております。本指標については「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項(2)」をご覧ください。

決算に関する詳細情報は、当社ウェブサイトに掲載しております本日公表の決算説明会資料等をご覧ください。

・当社ウェブサイト: <https://www.jti.co.jp/investors/index.html>

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料「3. 要約四半期連結財務諸表 (5) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期3Q	2,000,000,000株	2023年12月期	2,000,000,000株
② 期末自己株式数	2024年12月期3Q	224,410,290株	2023年12月期	224,692,028株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年12月期3Q	1,775,481,173株	2023年12月期3Q	1,775,085,981株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提及び仮定に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。業績予想等の前提となる仮定及び業績予想等のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「将来に関する記述等についてのご注意」をご参照ください。

(2) 当社グループは、当社が適用する会計基準であるIFRSにおいて定義されていない非GAAP指標を追加的に開示しております。非GAAP指標は、当社グループが中長期的に持続的な成長を目指す上で、各事業運営の業績を把握するために経営管理にも利用している指標であり、財務諸表の利用者が当社グループの業績を評価する上でも、有用な情報であると考えております。

調整後営業利益

営業利益（損失）から買収に伴い生じた無形資産に係る償却費、調整項目（収益及び費用）を除いた調整後営業利益を開示しております。調整項目（収益及び費用）はのれんの減損損失、リストラチャリング収益及び費用等です。また、為替一定ベースの調整後営業利益も追加的に開示しております。当社グループは、為替一定ベースの調整後営業利益の成長率における、中長期に亘る年平均mid to high single digit成長を全社利益目標としており、その達成を目指してまいります。為替一定ベースとは、たばこ事業における当期の自社たばこ製品売上収益又は調整後営業利益から、前年同期の為替レートを用いて換算・算出した為替影響を除いた指標です。為替一定ベースの実績は、一定の方法を用いて算出した一部市場のインフレに伴う利益の増加分を除いております。なお、当社グループは、超インフレ経済下にある子会社の財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要件に従い、会計上の調整を加えております。

添付資料 目次

1. 経営成績等の概況	P2
2. サマリー情報に関する事項	P3
3. 要約四半期連結財務諸表	P4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	P4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	P6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P12
(5) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	P14
(6) セグメント情報	P15
(7) 継続企業の前提に関する注記	P19
(8) 後発事象	P20

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

当該内容は、本日TDnet及び当社ウェブサイトで開示した「2024年度第3四半期 決算説明会資料（CF0プレゼンテーション）」において記載しておりますので以下をご参照ください。

・2024年度第3四半期 決算説明会資料（CF0プレゼンテーション）：

https://www.jti.co.jp/investors/library/presentation/pdf/20241031_02.pdf

また、財政状態及びキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

① 財政状態の状況

〔資産〕

当第3四半期連結会計期間末現在の資産合計は、前年度末に比べ3,361億円減少し、6兆9,460億円となりました。これは、棚卸資産の増加があったものの、現金及び現金同等物の減少があったこと等によるものです。

〔負債〕

当第3四半期連結会計期間末現在の負債合計は、前年度末に比べ3,956億円減少し、2兆9,740億円となりました。これは、その他の流動負債の減少があったこと等によるものです。

〔資本〕

当第3四半期連結会計期間末現在の資本合計は、前年度末に比べ596億円増加し、3兆9,721億円となりました。これは、在外営業活動体の換算差額の減少があったものの、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上による利益剰余金の増加があったこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末現在の現金及び現金同等物は、前年度末に比べ2,454億円減少し、7,948億円となりました（前年同期末残高8,690億円）。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、3,920億円の収入（前年同期は4,904億円の収入）となりました。これは、法人税の支払い、棚卸資産の増加及び営業債務及びその他の債務の支払いがあったものの、主にたばこ事業による安定したキャッシュ・フローの創出があったこと等によるものです。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、1,426億円の支出（前年同期は1,040億円の支出）となりました。これは、投資の取得による支出、有形固定資産及び無形資産の取得による支出があったこと等によるものです。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、4,394億円の支出（前年同期は4,137億円の支出）となりました。これは、配当金の支払いがあったこと等によるものです。

2. サマリー情報に関する事項

(直近に公表されている業績予想からの修正)

足元までの状況等を織り込んだことに伴い、業績予想を以下のとおり修正しております。

(単位：億円)

	業績予想	直近に公表されている 業績予想との比較		前期比
		増減	増減率	
売上収益	31,635	545	1.8%	11.3%
調整後営業利益	7,460	360	5.1%	2.5%
営業利益	6,880	280	4.2%	2.3%
当期利益(親会社所有者帰属)	4,670	△80	△1.7%	△3.2%
為替一定ベース調整後営業利益	7,740	290	3.9%	6.3%

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料には、当社又は当社グループの業績に関連して将来に関する記述を含んでおります。かかる将来に関する記述は、「考えています」「見込んでいます」「予期しています」「予想しています」「予見しています」「計画」「戦略」「可能性」等の語句や、将来の事業活動、業績、事象又は条件を表す同様の語句を含むことがあります。将来に関する記述は、現在入手できる情報に基づく経営者の判断、予測、期待、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。これらの記述ないし事実又は前提(仮定)については、その性質上、客観的に正確であるという保証も将来その通りに実現するという保証もなく、当社としてその実現を約束する趣旨のものでもありません。また、かかる将来に関する記述は、さまざまなリスクや不確実性に晒されており、実際の業績は、将来に関する記述における見込みと大きく異なる場合があります。その内、現時点で想定される主なものとして、以下のような事項を挙げることができます(なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません)。

- (1) 喫煙に関する健康上の懸念の増大
- (2) たばこに関する国内外の法令規則による規制等の導入・変更(増税、たばこ製品の販売、国産葉たばこの買入れ義務、包装、ラベル、マーケティング及び使用に関する政府の規制等)、喫煙に関する民間規制及び政府による調査の影響等
- (3) 国内外の訴訟の動向
- (4) たばこ事業以外へ多角化する当社の能力
- (5) 国際的な事業拡大と、日本国外への投資を成功させる当社の能力
- (6) 市場における他社との競争激化、お客様の嗜好・行動の変化及び需要の減少
- (7) 買収やビジネスの多角化に伴う影響
- (8) 国内外の経済状況
- (9) 為替変動及び原材料費の変動
- (10) 自然災害及び不測の事態等

(ロシア・ウクライナ情勢について)

当社グループは、ロシア市場において、国内外におけるあらゆる制裁措置・規制等を順守した上で事業運営を継続しております。事態の長期化・複雑化により、安定的かつ持続的な事業運営に著しい支障が生じる蓋然性を踏まえ、ロシア市場におけるたばこ事業の運営のあり方について、当社グループ経営からの分離を含めた選択肢の検討を継続しております。

現時点において、今後の見通しや業績への影響については合理的に見積ることができません。今後、開示すべき内容が生じた場合には、速やかに開示してまいります。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前年度 (2023年12月31日)	当第3四半期 (2024年9月30日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,040,206	794,847
営業債権及びその他の債権	535,302	566,369
棚卸資産	832,611	871,479
その他の金融資産	58,633	100,812
その他の流動資産	789,888	645,719
小計	3,256,639	2,979,228
売却目的で保有する資産	2,921	6,362
流動資産合計	3,259,561	2,985,590
非流動資産		
有形固定資産	821,499	830,727
のれん	2,616,440	2,592,234
無形資産	200,819	164,132
投資不動産	9,338	4,807
退職給付に係る資産	65,856	71,213
持分法で会計処理されている投資	56,726	60,867
その他の金融資産	155,267	145,621
その他の非流動資産	7,212	6,077
繰延税金資産	89,379	84,765
非流動資産合計	4,022,536	3,960,442
資産合計	7,282,097	6,946,032

	前年度 (2023年12月31日)	当第3四半期 (2024年9月30日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	592,802	481,935
社債及び借入金	233,333	189,337
未払法人所得税等	29,647	37,320
その他の金融負債	44,470	41,001
引当金	18,634	20,476
その他の流動負債	1,008,390	806,962
流動負債合計	1,927,276	1,577,030
非流動負債		
社債及び借入金	908,926	888,868
その他の金融負債	40,678	38,332
退職給付に係る負債	279,443	257,432
引当金	45,527	37,830
その他の非流動負債	127,170	134,694
繰延税金負債	40,586	39,779
非流動負債合計	1,442,329	1,396,935
負債合計	3,369,605	2,973,965
資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	736,478	736,698
自己株式	(489,194)	(488,582)
その他の資本の構成要素	290,550	240,744
利益剰余金	3,192,323	3,302,619
親会社の所有者に帰属する持分	3,830,156	3,891,480
非支配持分	82,336	80,587
資本合計	3,912,491	3,972,067
負債及び資本合計	7,282,097	6,946,032

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
要約四半期連結損益計算書

	前第3四半期 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
	百万円	百万円
売上収益	2,157,018	2,393,278
売上原価	(879,375)	(1,040,289)
売上総利益	1,277,643	1,352,989
その他の営業収益	22,786	20,560
持分法による投資利益	6,814	8,365
販売費及び一般管理費等	(675,397)	(745,284)
営業利益	631,847	636,629
金融収益	29,654	50,973
金融費用	(75,292)	(107,331)
税引前四半期利益	586,209	580,272
法人所得税費用	(141,677)	(135,729)
四半期利益	444,532	444,543
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	442,010	442,414
非支配持分	2,521	2,129
四半期利益	444,532	444,543
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	249.01	249.18
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	248.95	249.14

営業利益から調整後営業利益への調整表

	前第3四半期 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
	百万円	百万円
営業利益	631,847	636,629
買収に伴い生じた無形資産に係る償却費	45,038	38,366
調整項目(収益)	(14,544)	(9,270)
調整項目(費用)	2,015	6,762
調整後営業利益	664,356	672,487

要約四半期連結包括利益計算書

	前第3四半期 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
	百万円	百万円
四半期利益	444,532	444,543
その他の包括利益		
純損益に振り替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	2,637	1,641
確定給付型退職給付制度の再測定額	-	16,360
純損益に振り替えられない項目の合計	2,637	18,001
後に純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	307,020	(45,463)
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の 有効部分	2,869	(4,045)
ヘッジコスト	-	(35)
後に純損益に振り替えられる可能性のある項目の合計	309,889	(49,543)
税引後その他の包括利益	312,526	(31,542)
四半期包括利益	757,058	413,000
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	749,622	411,797
非支配持分	7,436	1,203
四半期包括利益	757,058	413,000

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素						
	資本金	資本剰余金	自己株式	新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の変動額の有 効部分	ヘッジコスト
						百万円	
2023年1月1日 残高	100,000	736,400	(490,183)	1,001	85,796	8,546	—
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	302,350	2,869	—
四半期包括利益	—	—	—	—	302,350	2,869	—
自己株式の取得	—	—	(1)	—	—	—	—
自己株式の処分	—	79	984	(439)	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—
支配の喪失とならない子会社 に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	—	(4,077)	—
所有者との取引額等合計	—	79	983	(439)	—	(4,077)	—
2023年9月30日 残高	100,000	736,479	(489,200)	563	388,146	7,338	—

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素				合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付型退職給付制度の再測定額	合計	利益剰余金			
	百万円	百万円	百万円	百万円			
2023年1月1日 残高	8,966	—	104,309	3,089,909	3,540,435	76,326	3,616,761
四半期利益	—	—	—	442,010	442,010	2,521	444,532
その他の包括利益	2,393	—	307,612	—	307,612	4,914	312,526
四半期包括利益	2,393	—	307,612	442,010	749,622	7,436	757,058
自己株式の取得	—	—	—	—	(1)	—	(1)
自己株式の処分	—	—	(439)	(505)	119	—	119
株式に基づく報酬取引	—	—	—	392	392	22	414
配当金	—	—	—	(367,415)	(367,415)	(2,582)	(369,997)
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	(33)	(33)
支配の喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	(0)	(0)	1,406	1,406
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	(719)	—	(719)	719	—	—	—
その他の増減	—	—	(4,077)	—	(4,077)	—	(4,077)
所有者との取引額等合計	(719)	—	(5,235)	(366,808)	(370,981)	(1,188)	(372,169)
2023年9月30日 残高	10,640	—	406,686	3,165,111	3,919,075	82,574	4,001,649

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素						
	資本金	資本剰余金	自己株式	新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の変動額の有 効部分	ヘッジコスト
						百万円	
2024年1月1日 残高	100,000	736,478	(489,194)	557	270,810	9,145	(17)
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	(44,501)	(4,045)	(35)
四半期包括利益	—	—	—	—	(44,501)	(4,045)	(35)
自己株式の取得	—	—	(2)	—	—	—	—
自己株式の処分	—	221	614	(191)	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—
支配の喪失とならない子会社 に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	—	(1,611)	—
所有者との取引額等合計	—	221	613	(191)	—	(1,611)	—
2024年9月30日 残高	100,000	736,698	(488,582)	366	226,309	3,490	(52)

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素			利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付型退職給付制度の再測定額	合計				
	百万円	百万円	百万円				
2024年1月1日 残高	10,054	—	290,550	3,192,323	3,830,156	82,336	3,912,491
四半期利益	—	—	—	442,414	442,414	2,129	444,543
その他の包括利益	1,604	16,361	(30,617)	—	(30,617)	(926)	(31,542)
四半期包括利益	1,604	16,361	(30,617)	442,414	411,797	1,203	413,000
自己株式の取得	—	—	—	—	(2)	—	(2)
自己株式の処分	—	—	(191)	(493)	151	—	151
株式に基づく報酬取引	—	—	—	496	496	24	520
配当金	—	—	—	(349,759)	(349,759)	(2,366)	(352,126)
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	(71)	(71)
支配の喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	252	252	(539)	(287)
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	(1,025)	(16,361)	(17,386)	17,386	—	—	—
その他の増減	—	—	(1,611)	—	(1,611)	—	(1,611)
所有者との取引額等合計	(1,025)	(16,361)	(19,189)	(332,118)	(350,473)	(2,952)	(353,425)
2024年9月30日 残高	10,632	—	240,744	3,302,619	3,891,480	80,587	3,972,067

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	586,209	580,272
減価償却費及び償却費	130,241	130,252
減損損失	6,441	11,468
受取利息及び受取配当金	(29,093)	(49,973)
支払利息	21,428	24,652
持分法による投資損益(益)	(6,814)	(8,365)
有形固定資産、無形資産及び投資不動産除売却損益(益)	(13,697)	(6,234)
営業債権及びその他の債権の増減額(増加)	(65,614)	(32,726)
棚卸資産の増減額(増加)	(97,471)	(66,455)
営業債務及びその他の債務の増減額(減少)	(63,768)	(92,010)
退職給付に係る負債の増減額(減少)	(1,867)	(6,922)
前払たばこ税の増減額(増加)	6,943	115,780
未払たばこ税等の増減額(減少)	46,987	(176,406)
未払消費税等の増減額(減少)	21,280	12,334
その他	43,604	48,405
小計	584,807	484,072
利息及び配当金の受取額	28,666	48,525
利息の支払額	(21,580)	(23,751)
法人所得税等の支払額	(101,459)	(116,831)
営業活動によるキャッシュ・フロー	490,434	392,015
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資の取得による支出	(76,638)	(54,101)
投資の売却及び償還による収入	31,946	54,410
有形固定資産の取得による支出	(61,412)	(86,208)
投資不動産の売却による収入	15,767	6,437
無形資産の取得による支出	(17,389)	(16,919)
定期預金の預入による支出	—	(47,657)
関連会社株式の売却による収入	1,369	—
その他	2,315	1,399
投資活動によるキャッシュ・フロー	(104,040)	(142,640)

	前第3四半期 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
	百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー		
支払配当金	(366,964)	(349,057)
非支配持分への支払配当金	(2,183)	(2,321)
非支配持分からの払込みによる収入	438	115
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (減少)	(13,120)	(152,814)
長期借入による収入	2,911	100
長期借入金の返済による支出	(14,436)	(4,481)
社債の発行による収入	59,795	97,616
社債の償還による支出	(62,445)	(8,719)
リース負債の返済による支出	(17,724)	(19,758)
自己株式の取得による支出	(1)	(2)
非支配持分からの子会社持分取得による支出	(16)	(100)
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	(413,746)	(439,420)
現金及び現金同等物の増減額 (減少)	(27,352)	(190,046)
現金及び現金同等物の期首残高	866,885	1,040,206
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	29,509	(55,312)
現金及び現金同等物の四半期末残高	869,042	794,847

(5) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要性のある会計方針は、以下の項目を除き、前年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第3四半期の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

(会計方針の変更)

当社グループが当年度より適用している基準及び解釈指針は以下のとおりです。

IFRS会計基準		新設・改訂の概要
IFRS第7号	金融商品：開示	サプライヤー・ファイナンス契約に関する開示を規定
IAS第7号	キャッシュ・フロー計算書	

上記の基準等の適用が要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

なお、当第3四半期の表示形式に合わせ、前年度の連結財務諸表を一部組み替えて表示しております。

(6) セグメント情報

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定されております。

当社グループは主に製造たばこ、医薬品、加工食品を製造・販売しており、「たばこ事業」、「医薬事業」、「加工食品事業」の3つを報告セグメントとしております。

「たばこ事業」は、国内及び海外での製造たばこの製造・販売を行っております。「医薬事業」は、医療用医薬品の研究開発・製造・販売を行っております。「加工食品事業」は、冷凍・常温加工食品及び調味料等の製造・販売を行っております。

② セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりです。取締役会は、収益と調整後営業利益を検討のうえ、セグメント業績を評価し、経営資源の配分を決定しております。金融収益、金融費用、法人所得税費用はグループ本社で管理されるため、これらの収益・費用はセグメントの業績から除外しております。なお、セグメント間の取引は概ね市場実勢価格に基づいております。

前第3四半期（自 2023年1月1日 至 2023年9月30日）

	報告セグメント				その他 (注2)	消去	連結
	たばこ	医薬	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円			
売上収益							
外部収益	1,974,535	69,799	111,486	2,155,820	1,199	—	2,157,018
セグメント間収益	243	—	24	267	2,089	(2,356)	—
収益合計	<u>1,974,778</u>	<u>69,799</u>	<u>111,509</u>	<u>2,156,086</u>	<u>3,288</u>	<u>(2,356)</u>	<u>2,157,018</u>
セグメント損益							
調整後営業利益(注1)	<u>676,831</u>	<u>13,118</u>	<u>4,648</u>	<u>694,596</u>	<u>(30,261)</u>	<u>21</u>	<u>664,356</u>

たばこ事業の外部収益のうち、自社たばこ製品売上収益は1,891,278百万円であり、自社たばこ製品売上収益と調整後営業利益のクラスター別の内訳は以下のとおりです。

	クラスター別			
	Asia	Western Europe	EMA	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
自社たばこ製品売上収益 (注3)	599,069	467,596	824,614	1,891,278
調整後営業利益(注1)	212,824	209,995	254,011	676,831

Asia: 日本を含むアジア全域

Western Europe: 西欧地域

EMA: アフリカ、中近東、東欧、トルコ、南北アメリカ大陸及びすべての免税市場

Asiaには台湾、日本、フィリピン等、Western Europeにはイタリア、英国、スペイン等、EMAにはトルコ、ルーマニア、ロシア等を含んでおります。

当第3四半期 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

	報告セグメント				その他 (注2)	消去	連結
	たばこ	医薬	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円			
売上収益							
外部収益	2,211,739	67,049	113,487	2,392,276	1,002	—	2,393,278
セグメント間収益	289	—	21	310	2,240	(2,550)	—
収益合計	<u>2,212,028</u>	<u>67,049</u>	<u>113,508</u>	<u>2,392,585</u>	<u>3,242</u>	<u>(2,550)</u>	<u>2,393,278</u>
セグメント損益							
調整後営業利益(注1)	<u>699,602</u>	<u>5,158</u>	<u>6,355</u>	<u>711,115</u>	<u>(38,651)</u>	<u>24</u>	<u>672,487</u>

たばこ事業の外部収益のうち、自社たばこ製品売上収益は2,122,355百万円であり、自社たばこ製品売上収益と調整後営業利益のクラスター別の内訳は以下のとおりです。

	クラスター別			
	Asia	Western Europe	EMA	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
自社たばこ製品売上収益 (注3)	609,018	536,469	976,868	2,122,355
調整後営業利益(注1)	194,657	224,638	280,306	699,602

Asia:日本を含むアジア全域

Western Europe:西欧地域

EMA:アフリカ、中近東、東欧、トルコ、南北アメリカ大陸及びすべての免税市場

Asiaには台湾、日本、フィリピン等、Western Europeにはイタリア、英国、スペイン等、EMAにはトルコ、ルーマニア、ロシア等を含んでおります。

調整後営業利益から税引前四半期利益への調整表

前第3四半期(自2023年1月1日至2023年9月30日)

	報告セグメント				その他 (注2)	消去	連結
	たばこ	医薬	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円			
調整後営業利益(注1)	676,831	13,118	4,648	694,596	(30,261)	21	664,356
買収に伴い生じた無形 資産に係る償却費	(45,038)	—	—	(45,038)	—	—	(45,038)
調整項目(収益)(注4)	521	—	856	1,378	13,166	—	14,544
調整項目(費用)(注5)	(1,038)	—	(5)	(1,043)	(972)	—	(2,015)
営業利益(損失)	631,276	13,118	5,499	649,892	(18,067)	21	631,847
金融収益							29,654
金融費用							(75,292)
税引前四半期利益							586,209

当第3四半期(自2024年1月1日至2024年9月30日)

	報告セグメント				その他 (注2)	消去	連結
	たばこ	医薬	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円			
調整後営業利益(注1)	699,602	5,158	6,355	711,115	(38,651)	24	672,487
買収に伴い生じた無形 資産に係る償却費	(38,366)	—	—	(38,366)	—	—	(38,366)
調整項目(収益)(注4)	3,141	—	—	3,141	6,130	—	9,270
調整項目(費用)(注5)	(5,974)	—	(30)	(6,004)	(758)	—	(6,762)
営業利益(損失)	658,403	5,158	6,325	669,885	(33,279)	24	636,629
金融収益							50,973
金融費用							(107,331)
税引前四半期利益							580,272

- (注1) 調整後営業利益は、営業利益（損失）から買収に伴い生じた無形資産に係る償却費、調整項目（収益及び費用）を除外しております。
- (注2) 「その他」には、不動産賃貸に係る事業活動等及び報告セグメントに帰属しない企業広報経費や本社コーポレート部門運営費等の本社経費が含まれております。
- (注3) 自社たばこ製品売上収益には、物流事業及び製造受託等に係る売上収益は含まれておりません。
- (注4) 調整項目（収益）の主な内訳は、以下のとおりです。

	前第3四半期 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
	百万円	百万円
リストラクチャリング収益	14,022	6,130
その他	521	3,141
調整項目(収益)	14,544	9,270

前第3四半期及び当第3四半期におけるリストラクチャリング収益は、主に不動産の処分に係る収益です。当第3四半期におけるその他の調整項目（収益）は、主に子会社の連結除外に係る収益です。

- (注5) 調整項目（費用）の主な内訳は、以下のとおりです。

	前第3四半期 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
	百万円	百万円
リストラクチャリング費用	1,967	6,094
その他	48	668
調整項目(費用)	2,015	6,762

当第3四半期におけるリストラクチャリング費用は、主にたばこ事業における一部マーケットの合理化に係る費用です。

- (7) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(8) 後発事象

① Vector Group Ltd. 株式の取得

当社グループは、米国においてたばこ事業を展開するVector Group Ltd. (以下、「VGR社」) との間で、当社グループがVGR社を買収することについて合意し、2024年8月21日に契約を締結しました。

本契約に基づき、当社グループが本買収用に設立したVapor Merger Sub Inc. (以下、「公開買付者」) を通じて、VGR社の完全希薄化後の発行済普通株式の全てを取得する株式公開買付けを実施し、2024年10月4日(米国東部時間)に本公開買付けが成立しました。本公開買付けの完了後、2024年10月7日付(米国東部時間)でVGR社と公開買付者はVGR社を存続会社とする合併を行い、VGR社は当社の完全子会社となりました。買収総額は約24億米ドル(約3,569億円)であります。

② 借入金

当社海外子会社であるJT International SA及びJT International Holding B.V. は、下記の通り借入を行いました。

(i) 借入先	JPモルガン・チェース銀行、バンク・オブ・アメリカ・エヌ・エイ、シティバンク、エヌ・エイ、ドイツ銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社三菱UFJ銀行、スタンダードチャータード銀行、株式会社三井住友銀行
(ii) 借入金額	金38.96億米ドル(約5,794億円)
(iii) 借入利率	変動金利(SOFRに基づく複利レート+スプレッド)
(iv) 借入実行日	2024年10月7日
(v) 返済期限	2025年10月6日
(vi) 担保・保証	当社による保証
(vii) 資金の使途	当社グループによるVGR社株式の取得資金 等

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年10月31日

日本たばこ産業株式会社
取締役会 御中有限責任監査法人トーマツ
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石川 航史指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井尾 武司指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀江 哲史

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている日本たばこ産業株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年7月1日から2024年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。